

## E ライフサイエンス

E ライフサイエンス

分類記号	丁目	普及予測	技術キーワード	市場キーワード	情報源	日付	情報タイトル	本文	関連情報
★ 01-a	2	3	アトピー性皮膚炎, インターロイキン-4, エーカリ, グロブリン, アブストラクト	アレルギー, 化粧品, 食品, 医薬品	● 日本薬学会 (http://www.jp-harm.or.jp/)	2000/4/1	ユーカリの葉に含まれるIL-4産生抑制活性成分の解析	アトピー性皮膚炎の免疫学的要因として、サイトカインパラミンがTh2ヘルパーT細胞タイプ2) 産生に位置している。そこで、Th2サイトカインであるインターロイキン4(IL-4)産生抑制作用物質を植物エキスをより探索したところ、ユーカリエキスを抽出したところ、ユーカリ中の活性成分の抽出を目的として抽出分析を行った結果、Globulololに本活性成分を見出したので報告する。【方法】ユーカリ葉の70%EtOH抽出物をEtOAc-水で液々分配後、活性の認められたEtOAc画分を、シリカゲル、ODSを用いたカラムクロマトにより分画を行った。得られた活性成分は各種機器分析に供し、同定を行った。また、IL-4産生抑制活性は、蛋白抽出としてKLH(Keyhole Limpet Hemocyanin)を用いて感作したマウスの所属リンパ節からリンパ細胞懸濁液を調製し、in vitroでKLHによる惹起を行うと共に各分画物を加え、3日後に培養液中に放出されたIL-4をELISA法により定量して求めた。【結果・考察】主な活性成分としてE globulusの特微的セスキテルペンアルコールであるGlobulololを単離同定した。本化合物の活性を上記in vitro細胞培養系で検討した結果、IC <sub>50</sub> <50>は約1ug/mlであった。さらに、in vivoの抗アレルギー作用として、ダニ抗原を用いたマウス遅延型過敏症モデルにおいて耳介腫脹の軽減作用を検討した結果、0.10%濃度のGlobulololを1週間塗布することで有意なアレルギー軽減効果を確認した。	
01-b	2	3	人間ドック, 郵送検査, ガスクロマトグラフ, イー検査キット	人間ドック, 郵送検査	日経ベンチャー	2002/11/1	糖尿病やがんを郵送検査で早期発見	仕事で忙しい人のための自宅で簡単にできる郵送検査がある。郵送検査を一九八六年から開始した老舗的存在が、愛知診断技術財団 肝炎、胃がん、大腸がんなど、幅広いメニューを用意している。例えば、胃がん検査の場合、申し込み後、郵送されてくる検査キットを使って採血し、それを郵送すればいい。やり方は簡単で、検査結果は一〜二週間程度で届き、同時に看護婦や医師が電話で生活指導などのカウンセリングを実施してくれる。方一、病気が疑われる場合は、その病気の専門医がいる病院の紹介も頼める。糖尿病に特化した郵送検査を行っているのは、ミルス生命科学研究所。ガスクロマトグラフという機器で尿を分析。従来型の初期検査では判断が難しかった糖尿病予備軍を発見できる。「危険な状態にあるかどうか」や、「合併症の可能性」などがわかり、結果によっては専門医の紹介もしてくれる。郵送検査を実施している主な機関・愛知診断技術振興財団 (TEL/URL) 052-930-2111 http://www.aichishindan.or.jp/・ミルス生命科学研究所 (TEL/URL) 076-239-2688 http://www7.ocn.ne.jp/~mils/・ひまわり検査センター (TEL/URL) 052-571-0801 http://www.kenkou.or.jp・日本ノーバメディカル研究所 (TEL/URL) 03-3357-3611 http://www.onyx.dti.ne.jp/~nova/	
01-b	2	3	山口大学医学部, 骨髄細胞, 移植, 肝硬変	骨髄細胞, 移植	BizTech	2003/2/13	山口大、自己骨髄細胞利用の肝臓再生の臨床研究を今年中にも開始	山口大学医学部消化器病内科学教授の沖田輝氏は、肝硬変などの患者を対象に、患者の骨髄細胞の移植を計画中だ。既に、学内の倫理委員会の承認を獲得しているという。	
01-b	2	5	広島大学医学部, ヒト間葉系幹細胞, 移植, 軟骨細胞	移植, 軟骨細胞	BizTech	2003/2/10	広島大、ヒト間葉系幹細胞を用いてマウスへの軟骨の再生・生着を確認	広島大学医学部健康科学科講師の弓削雅之氏は、ヒト間葉系幹細胞を利用して、マウスでの軟骨への再生、生着を確認した。同時に移植軟骨細胞が8週間以上生着することも確認した。	





E ライフサイエンス

分類記号	丁目	普及予測	技術キーワード	市場キーワード	情報源	日付	情報タイトル	本文	関連情報
★06-a	4	5	▼ 大学発ベンチャー 固有特許、 特許法、商標法、 弁理士法	▽ ベンチャー	● 首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	○ 2003/3/20	◎ 技術革新による 新事業の創出	■ 世界最高水準の大学づくりに向けて大学に競争原理を導入し、その基礎を強化する。また、基礎研究力を保有する大学とベンチャー企業群との近接性を高めることにより、大 学発ベンチャーの創出を加速する(3年で1,000社)とともに、地域の特性を活か しつつ、地域科学技術振興を推進する。大学発ベンチャーの育成や創業者人材の育成等 を行うとともに、新産業創出に向けた産学官の活用共同研究支援等に取り組む。(14 年度要求)・大学の学料の新設・改廃等の認可制の見直しについて、平成13年度中 に結論を得、平成14年度から実施する。(13年度中に結論、14年度から実施)ま た、学部の新設改廃等の認可制の弾力化についても、平成13年度中に検討する。(1 3年度中に検討)・大学発ベンチャーの国立大学施設使用や、国立大学教員の非役員兼 業に関して、その基礎の明確化を含めた規制緩和について平成13年度中に結論を得る 。(13年度中に結論)また、国有特許に関する発明補償金の上限の撤廃について、平 成13年度中に結論を得た上で、平成14年度から実施する。(13年度中に結論、1 4年度から実施)・世界最高水準の大学づくりのため、国公私「トップ30」の大学へ の重点投資を行う。(14年度要求)・特許法、商標法及び弁理士法の改正を行う。(次 期通常国会に改正法案を提出予定)	
06-a	4	5	ライフサイエ ンス情報通信 環境、ナノテ クノロジー、 材料	ライフサイエ ンス情報通信 環境、材料	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	産業競争力の強 化	我が国の中長期的な発展の礎となる産業競争力の強化のため、ライフサイエンス等4分 野への研究開発投資の重点化や民間研究開発を支援する。また、企業経営の機動性を高 めるとともに、企業活動の円滑化及び商業の活性化のための制度を整備し、チャレンジ ングな企業を支援する。・ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料 の4分野に重点的に投資を行う。(14年度要求)・研究の選択の幅と自由度を拡大し、 競争的な研究開発を促進するため、研究開発に係る競争的資金を拡充する。(14年度 要求)・連結納税制度の導入に向けた検討を進める。・会社の機関・株式・開示等に関する 商法の抜本的見直しを行う。(次期通常国会に商法改正案を提出予定)・迅速かつ円 滑な事業再建のため、会社更生法の改正を行う。(14年度中に対応)・主要な国際港湾 等において、24時間フルオープン化等を進める。(逐次実施)・中心市街地の商業の 活性化を図る。(14年度要求)	
06-a	3	3	職業訓練、しごと 情報ネットワーク 地域産業雇用 対策プログラム	職業訓練、職業 紹介	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	雇用のミスマッ チ解消	雇用のミスマッチを解消させるため、官民連携した求人情報の提供、職業紹介と職業訓 練の連携による早期就職の促進等に努める。・インターネットを通じて官民の求人情 報を一覧検索できる「しごと情報ネットワーク」の運用を本年8月8日から開始したところ あり、約2,800の民間職業紹介機関等及びハローワークからの情報を提供している が、今後、民間の加入促進をはじめ、ハローワーク・インターネットサービスの全国化 、アクセス手段の多様化などにより、そのサービスの拡充に努める。(補正予算要求後 の検討)・民間職業紹介事業所との連携による再就職の促進を図るとも に、ハローワークにおける情報提供・相談機能の強化、サービス提供時間の延長を推進 する。(補正予算要求後)・14年度要求)・職業安定機関における訓練コース情報 のリアルタイム提供等求職から相談、訓練受講、就職に至るまでの一貫した 支援システムの構築を図る。(補正予算要求後)・14年度要求)・本年8月28日 に策定した「地域産業・雇用対策プログラム」について、都道府県労働局と経済産業局 が連携して、逐次実施する。(逐次実施)〔1. 以降〕	
06-a	3	3	キャリア形成 支援、キャリア アカウンセラ	キャリアアカウ ンセラ、教育 訓練	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	能力開発推進の ためのシステム 整備	求人・求職者間における能力のミスマッチを解消するため、企業主導の能力開発に加え 、個人が主体的に能力開発を行うことにより、柔軟で質の高い技術と能力を有する労働 者を育成する。・「キャリア形成支援コーナー」(各都道府県)やハローワーク等に、 キャリア・カウンセラーを配置するとともに、中高年ホワイトカラー離職者を主な対象 として今後5年間で5万人程度のキャリア・カウンセラーの養成を目指すなど、官民を 含めたキャリア相談機能の強化並びに新規雇用の創出を推進する。(補正予算要求後 中)・大学、大学院等における高度な社会向け教育訓練コースの指定拡大を図るなど 、教育訓練給付の重点的・機動的な講座指定により、その効果的な活用の促進を図る。 (9月末までに実施)	

E ライフサイエンス

分類記号	丁目	普及予測	技術キーワード	市場キーワード	情報源	日付	情報タイトル	本文	関連情報
★06-a	3	△	職業訓練教育 訓練能力開発, IT化,	ビジネススク ール	●首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	○ 2003/3/20	◎ 民間活力を活か した能力開発機 会の確保・創出	■ 1. 職業訓練校等の公共職業訓練ととも、民間教育訓練機関を十分に活用して委託訓練を進め、多様な能力開発機会を確保・創出する。(各々、補正予算要求検討中・14年度要求)・民間教育訓練機関や大学・大学院、事業主、NPOを始め、あらゆる教育訓練資源の最大限の活用等を 通じて、中高年ホワイトカラー職業者等に対し、雇用につなぐ効果的な職業能力開発を推進す る。・職業者について、IT化に対応した能力開発の拡充を図る。・公共職業能力開発施設等の機 動的運営の強化を図る。(夜間・土日・随時開講の推進等)・起業や新分野展開を支援するため にも、学卒求職者等の若年者の試行就業支援を通じた実践的な能力付与を図る。2. 大学・大 学院等を活用した高度な人材の育成を図る。・ビジネススクール等の実践的な専門大学院の整備の 推進。大学・大学院、専修学校等における社会キャリアアップ教育の抜本的拡充等により、今 後5年間で、社会人キャリアアップ1,000万人計画を推進する。(14年度要求)・雇用状況の 悪化等を動かし、教育を受ける意欲と能力がある者に対する奨学金の拡充を図る。(補正予算要 求検討中・14年度要求)・大学の教員施設、最先端の研究成果等を活用し、我が国の将来有為 の科学技術人材を育成するため、「科学技術・理才大好きプラン」を推進する。(14年度要求)	
06-a	3		職場適応援助 者・ジョブコ ーチ	職業紹介、雇用 促進	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	中高年齢者等の 就業促進	求人・求職者間の年齢による雇用のミスマッチの解消等を通じて、中高年齢者の就業を促進する 。・改正雇用対法に基づき募集・採用における年齢制限の緩和の努力義務規定が本年10月1 日から施行されることを踏まえ、公的機関や主要企業に対して要請を実施するほか、官民の職業 紹介機関、マスコミ等を活用し、広範な周知活動を展開する。(10月1日施行・補正予 算要求検討中・14年度要求)・中高年齢者が共同して事業を創設し、継続的な雇用の創出を行う ことを支援する。(14年度要求)・職場適応援助者(ジョブコーチ)による人的支援を通して 障害者の雇用の促進を図る。(補正予算要求検討中・14年度要求)	
06-a	3		子育て支援機 能、ファミリー ・サポート・ センター	子育て、ファミ リリーサポー ト	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	働く女性のため の経済社会基盤 の構築	子育て支援機能の強化など、女性が安心して子供を産み育てることができるよう社会的環境を 整備する。・地域の子育て支援機能を強化するため、子育て中の労働者や主婦等を会員として、( 14年度要求)・待機児童ゼロ作戦等の推進	
06-a	3		有期雇用契約 、裁量労働制	専門職	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	就業形態多様化 に向けた労働環 境整備	労働者の多様な働き方を可能とする労働環境を整備する。・有期雇用契約及び裁量労働制につい ては、契約期間の上限が3年とされている特別の対象となる専門職等の範囲の拡大のための告示 改正を年度内に行うとともに、制度全体の見直しのための検討を早急に始める(9月19日から 関係審議会にて調査検討を開始)。	
06-a	3		労働者派遣制 度、労働力需給 調整機能、緊急 雇用対策	派遣労働、物の 製造	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	労働者派遣制度 の見直し	厳しい雇用失業情勢に対応するとともに、労働市場の基盤整備の一環として、労働者派遣制度の 見直しを行い、労働力需給調整機能の強化を図る。・再就職が厳しい状況にある中高年齢者につ いて、臨時特例の措置を創設する(臨時国会に法案提出予定)・紹介予定派遣制度については派 遣元、派遣先及び派遣労働者の合意により派遣期間を短縮する等、派遣労働者が早期に派遣先に 直接雇用されるような運用の見直しを行う(直ちに見直しを実施)。・派遣期間3年が 認められる業務範囲(26業務)の見直しについては、13年度中に結論を得る。(13年度中 に結論)・労働者派遣制度全体のあり方等については、8月31日から関係審議会 での見直し検討を開始したところであり、派遣期間の延長、「物の製造」業務への派遣禁止の撤 廃、紹介予定派遣の見直しなどについて、調査検討の結果を踏まえ、結論を得る。(8月31日 から検討開始)	
06-a	3		職業紹介制度	労働市場、職業 紹介	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	職業紹介制度の 見直し	労働市場の基盤整備の一環として、職業紹介制度の見直しを行い、新たな雇用が創出される分野 への円滑な労働移動を促進する。・無料職業紹介事業に係る許可制の届出制への移行、職業紹介 責任者に係る要件緩和など、職業紹介事業制度全体のあり方等について、8月31日から関係審 議会での見直し検討を開始したところであり、調査検討の結果を踏まえ、結論を得る。(8月3 1日から検討開始)・求職者から手数料を徴収できる範囲の拡大及び求人企業からの手数料の上 限規制の見直しについては、平成13年度中に結論を得る。(13年度中に結論)	

E ライフサイエンス

分類記号	丁目	普及予測	技術キーワード	市場キーワード	情報源	日付	情報タイトル	本文	関連情報
06-a	3	3	雇用創出、改正雇用対策法、緊急地域雇用特別交付金、能力開発、地域産業・雇用対策プログラム	教員補助、警察支援、環境保全、サービス分野	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	セーフティネット整備	地域の事情に応じた雇用創出を推進していくため、改正雇用対策法の施行にあわせ早直しをする。助成金制度の効果的な運用に努めるとともに、今年度までの事業で「緊急地域雇用特別交付金」の見直しを行う。・現行の「緊急地域雇用特別交付金」を更に雇用創出効果の高い事業に重点化し、新たな緊急地域雇用特別交付金を創設することにより、学校への教員補助や警察支援要員、環境保全のための森林作業員雇用（民間企業やNPOの活用も含む。）における緊急かつ臨時的な雇用（新公共サービス雇用）の創出を推進する。（補正予算要求検討中）・都道府県が雇用創出の増大を図るべく設定した地域において、求職者の雇い入れ、能力開発に取組む事業主に対し、それらを支援するための助成措置を実施し、地域の事情に応じた雇用創出を促進する。（10月1日施行）・地域の事情に応じた雇用創出や、サービス分野等における雇用創出を図るため、事業主団体等を活用した就職支援活動や、関係業界及び関係機関と連携した人材育成の取組等を推進する。（10月1日施行・14年度要求）・本年8月28日に建設した「地域産業・雇用対策プログラム」について、都道府県労働局と経済産業局が連携して、逐次実施する。（11-1.の再掲）	
06-a	3	3	就職支援特別対策パッケージ、雇用開発助成金、再就職援助計画、労働移動	職業紹介、ベンチャー	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	就職支援特別対策パッケージの実施	不良債権処理等の推進に伴って生ずる雇用への影響を最小限に抑え、雇用の安定を図っていくため、就職支援特別対策パッケージを早急に発動する。・各種雇入れ助成における公共職業安定所紹介要件を緩和し、助成対象を民間の職業紹介機関による紹介にも拡大する。（10月1日施行）・新特定求職者雇用開発助成金の機動的な運用を図り、全国的に雇用失業情勢が悪化した場合に、再就職援助計画の対象者を雇い入れる事業主を支援する。（10月1日施行）・中小企業・ベンチャー企業等に対し、地方公共団体との連携の下に、創業を支援するための利用しやすい助成措置を講じ、地域の事情に応じた雇用創出を図る。（10月1日施行）・早急の変動等に併い、事業活動の縮小を全義なくされた個人事業主について、業種にかかわらず体業等を支援するための助成措置を発動し、雇用の維持を図る。（10月1日施行）・建設業界内において、同業他社から技術者等を雇い入れる事業主に対して助成を行うことにより、労働移動を支援する。（補正予算要求検討中・14年度要求）・中高年齢者を受け入れる子会社等に対して助成を行うことにより、グループ内での労働移動等を支援する。（補正予算要求検討中・14年度要求）・大量の失業発生による労働移動を図るため、退職予定者の退職前における長期休業制度を設けた事業主に対して助成を行う。（補正予算要求検討中）	
06-a	3	3	労働移動、再就職援助計画、産業雇用安定七ヶ条、緊急雇用創出特別奨励金、新規・成長分野雇用創出特別奨励金	就職支援、職業紹介、相談、職業紹介	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	失業なき労働移動の強化	職を余儀なくされる労働者が円滑に再就職できるようにするため、各種助成金の積極的な活用を図るとともに、民間の就職支援会社を活用して再就職支援を行う事業主に対し助成を行うなど、再就職援助計画の一層の活用を図る。（補正予算要求検討中）・官民連携の業界と連携した、人材の受入・送付情報の収集・提供機能を充実させる。（補正予算要求検討中・14年度要求）・大量に離職が発生する企業における臨時の相談支援コーナー（アシスト・ハローワーク）の機動的な設置を図る。（補正予算要求検討中・14年度要求）・緊急雇用創出特別奨励金、新規・成長分野雇用創出特別奨励金について、9月末までに、民間職業紹介所が紹介した場合も支給対象とするなどの要件の見直し等を実施し、その効果的な活用を図る。（9月末までに要件の見直し等を実施・補正予算要求検討中）	
06-a	3	3	能力開発、雇用保険、セーフティネット、職業者支援基金、未払賃金立替私制度、民事法律扶助法	セーフティネット	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	失業者の生活の安定と就業の促進	失業者の生活の安定と就業の促進を図るため、失業者に対する各種の支援措置を実施する。能力開発を通じて再就職の促進を図ると同時に、より効果的かつ長期の訓練を実施できるような訓練延長給付制度を拡充する。（補正予算要求検討中・14年度要求）・雇用保険制度の枠外にある自営業者及びパート労働者の失業や、雇用保険給付期間切れにより生計の維持が困難となった失業者の世帯に対するセーフティネットとして一定の条件のもとに新たな生活資金を貸し付ける制度（離職者支援基金）を創設する。（補正予算要求検討中・14年度要求）・金未払賃金立替私制度における立替私対額の上限額を引き上げ、制度の充実を図る。（補正予算要求検討中・14年度要求）・保育所の費用徴収基準について、失業により費用負担が困難となった場合、隣街区分の受入を認めることにより、通知を発生し、周知徹底する。（逐次実施）については、保育所の受入れ対象となることに関し、通知を発生し、周知徹底する。（逐次実施）「民事法律扶助法」に基づき、倒産等による法的状態に陥った自営業者、勤労者などに対する法的救済を支援する。（補正予算要求検討中・14年度要求）	

E ライフサイエンス

分類記号	丁目	普及予測	技術キーワード	市場キーワード	情報源	日付	情報タイトル	本文	関連情報
06-a	3	3	訓練延長給付制度緊急雇用対策法案	労働者派遣	首相官邸 サイト内 産業構造 改革・雇 用対策 本部	2003/3/20	「緊急雇用対策法案(仮称)」の制定	現在の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、失業者の生活の安定と再就職の促進に必要な措置を緊急に講ずるため、訓練延長給付制度の拡充、経営革新を行う中小企業に対する雇入れ助成及び労働者派遣に関する臨時特別措置の創設(中高年齢者について派遣期間の1年制限を3年に延長)などを内容とする「緊急雇用対策法案(仮称)」を臨時国会に提出する。(臨時国会に法案提出予定)	
08-b	4	3	英国Amersham社、米国Amersham Biosciences社、米国Thermo Electron社	生命科学、プロテオミクス、ソリューション	BizTech	2003/2/10	Amersham社とThermo社、プロテオミクスソリューションの提供と開発で協力	英国Amersham社の生命科学事業部門である米国Amersham Biosciences社と、米国Thermo Electron社は2月5日、生命科学分野の蛋白質研究を支援する、質量分析に基づくプロテオミクス・ソリューションを共同で販売すると発表した。また、両社は共同で次世代型ソリューションの開発にも取り組む。	
08-c	4	7	大脳皮質、神経細胞、微小酸素電極、酸素濃度	計測機器、生物科学、病院	科学技術振興事業団		科学技術振興事業団 創造科学技術推進事業	大脳皮質では外部からの刺激に対して神経細胞が興奮し、引き続いて代謝に関連する物質の濃度変化(二次信号)が発生する。その二次信号の代表例として酸素を取り上げ、大脳皮質の特定部位における秒以内の酸素濃度の変化を測定するための微小酸素電極を開発する事を目的として、分離型酸素電極および一体型酸素電極の2種類の電極を設計し、最終的には一体型酸素電極の完成を目標とした。分離型酸素電極では、大脳皮質の特定部位には白金単極が挿入され、電気的に導通のある場所の対極と組み合わせる事によって、酸素濃度の变化を捉えらえる事が出来る。一方、一体型酸素電極では、分離型酸素電極において独立している2本の単極を、一本のガラス管の内面に電解液とともに封入し、電極先端部にガス透過性の隔膜を設けた物であり、そのまま大脳皮質の特定部位に挿入される。今回、分離型酸素電極の開発は成功に至ったものの、実際の脳内酸素濃度の計測や一体型酸素電極の開発は成功には至らなかった。	
08-c	4	5	米国AGY Therapeutics社、imAG Yne、脳腫瘍、神経腫瘍	脳腫瘍、神経腫瘍、治療、診断検査	BizTech	2002/11/27	米AGY、脳腫瘍診断・治療製品開発のための標的を同定	米国AGY Therapeutics社は、11月22日、専有の「imAG Yne」技術を用いて、脳腫瘍の1種である多形性膠芽腫(GBM)に対する治療薬と診断検査の開発に有用な、非常に特異的な標的を同定したと発表した。これらに関する研究の結果は、San Diegoで開催された神経腫瘍学会第7回年次総会で同日、報告された。	
08-c	3	3	住商情報システム、アピウス、電子カルテシステム、AplusE cru、医療管理ソフト、医療情報システム	医療情報システム、病院情報システム、電子カルテシステム	BizTech	2003/3/24	住商情報システム、生命科学分野のIT事業を強化	住商情報システム(本社:東京都中央区)は2003年3月24日、病院情報システムなどを手がけるアピウス(本社:東京都千代田区)に資本参加し、共同で医療分野のIT事業を推進していくと発表した。アピウスは住商情報システムと住友商事が共同出資して2000年2月に設立した医療情報システム会社で、電子カルテシステム「Aplus E cru(アピウス エクリュ)」を開発し、すでに40の医療機関で稼働しているという。地産医療情報ネットワークの構築や、医事会計ソフト、治療管理ソフトの開発も手がける。今回、アピウスは、住商情報システムを引き受け先とする第三者割当増資を実施する。住商情報システムが出資後の主要株主と所有比率は、住商情報システムが40.3%、住友商事が26.9%、住商情報システムが3.1%になる予定。住商情報システムとアピウスは共同して、医療情報システム分野における各種案件の企画、営業、コンサルティング、関連システムや製品の開発・導入、運用・サポートなどのIT事業を展開していくとしている。	
08-f	4	3	生命科学、バーチャル細胞、慶応義塾大学先端生命科学研究所、生命現象	バーチャル細胞、バイオ産業	NIKKEI NET	2002/11/12	慶大・日立など産学連携で仮想細胞研究	情報技術(IT)と生命科学を融合、人間などの細胞内で起きているさまざまな現象をまるごとコンピュータ上で再現して「バーチャル細胞」を生み出すという産学連携プロジェクトが今月スタートする。本物の細胞を詳しく調べる代わりに、バーチャル細胞を使って生命現象やがんなどの病気の解明を目指す。日本のバイオ産業界強化につなげる狙いだ。慶応義塾大学先端生命科学研究所(山形県鶴岡市)の富田博所長が中心で、日立製作所、日本IBM、NTTデータ、三井情報開発などIT、バイオ関連の8社がメンバー。今後は製薬や食品会社などの参加も見込む。細胞内ではアミノ酸や脂質、糖質など十数万以上の物質が絶えず増減し、反応などを繰り返している。バーチャル細胞では生体内の反応をプログラム化し、コンピュータを動かして仮想的に「生きている細胞」を作り出す。創薬や生命現象を解明する新しい手法として、日米欧で研究が盛んになっている。	